

令和3年度

決算報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

社会福祉法人 若松福社会

目 次

I 社会福祉法人 若松福社会

監査報告書

(1) 計算書類等

①法人単位資金収支計算書	(第一号第一様式)
②事業区分資金収支内訳表	(第一号第三様式)
③法人単位事業活動計算書	(第二号第一様式)
④事業区分事業活動内訳表	(第二号第三様式)
⑤法人単位貸借対照表	(第三号第一様式)
⑥事業区分貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
⑦計算書類に対する注記	(別紙 1)
⑧財産目録	(別紙 4)

(2) 附属明細書

①寄附金収益明細書	別紙 3 (②)
②補助金等事業収益明細書	別紙 3 (③)
③事業区分間及び拠点区分間 繰入金明細書	別紙 3 (④)
④基本金明細書	別紙 3 (⑥)
⑤国庫補助金等特別積立金明細書	別紙 3 (⑦)

(3) その他

①預金調整表	
②残高証明書	
③固定資産関連	
(イ) 固定資産管理台帳	
(ロ) 固定資産増減明細書	
(ハ) 固定資産集計表	

II 拠点区分別 決算報告書

1. 本 部

(1) 計算書類

- ①拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ②拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④計算書類に対する注記 (別紙2)

(2) 附属明細書等

- ①拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- ②拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書

2. ギャロップ

(1) 計算書類

- ①拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ②拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④計算書類に対する注記 (別紙2)

(2) 附属明細書等

- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)
- ②引当金明細書 別紙3(⑨)
- ③拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- ④拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)
- ⑤就労支援事業別活動明細書 別紙3(⑬-2)
- ⑥就労支援事業明細書 別紙3(⑭-2)

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書
- ③科目内訳明細書
- ④固定資産関連
 - (イ) 固定資産管理台帳
 - (ロ) 固定資産増減明細書
 - (ハ) 固定資産集計表

3. わかまつ共同作業所

(1) 計算書類

- ①拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ②拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④計算書類に対する注記 (別紙2)

(2) 附属明細書等

- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)
- ②引当金明細書 別紙3(⑨)
- ③拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- ④拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)
- ⑤積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)
- ⑥就労支援事業別活動明細書 別紙3(⑬)
- ⑦就労支援事業明細書 別紙3(⑭)

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書
- ③科目内訳明細書
- ④固定資産関連
 - (イ) 固定資産管理台帳
 - (ロ) 固定資産集計表

4. し～ま

(1) 計算書類

- ①拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ②拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④計算書類に対する注記 (別紙2)

(2) 附属明細書等

- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)
- ②拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- ③拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)

(3) その他

①預金調整表

②残高証明書

③科目内訳明細書

④固定資産関連


(イ) 固定資産管理台帳


(ロ) 固定資産集計表

監査報告書

令和4年5月30日

社会福祉法人若松福社会
理事長 徳永 勲殿

監事 坂田良司 

監事 三浦アツ子 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の遂行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和3年度

決算報告書

計算書類

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

社会福祉法人 若松福祉会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差額(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収					
		就労支援事業収入	13,242,440	10,765,785	2,476,655	
		障害福祉サービス等事業収入	72,337,000	64,527,266	7,809,734	
		経常経費寄付金収入	614,000	622,000	△ 8,000	
		その他の収入	1,167,076	830,609	336,467	
		事業活動収支計(1)	87,360,516	76,745,660	10,614,856	
		支				
		人件費支出	58,733,017	58,361,395	371,622	
		事業費支出	7,504,797	4,425,717	3,079,080	
		事務費支出	17,526,820	13,443,369	4,083,451	
	就労支援事業支出	15,906,760	11,430,548	4,476,212		
	その他の支出	800,000	796,050	3,950		
	事業活動支出計(2)	100,471,394	88,457,079	12,014,315		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,110,878	△ 11,711,419	△ 1,399,459		
施設整備等による収支	収					
		施設整備等寄付金収入			0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収					
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支				
		投資有価証券取得支出			0	
		積立資産支出			0	
	事業区分間繰入金支出			0		
	拠点区分間繰入金支出			0		
	サービス区分間繰入金支出			0		
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 13,110,878	△ 11,711,419	△ 1,399,459		
	前期末支払資金残高(12)	68,682,361	68,682,361	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	55,571,483	56,970,942	△ 1,399,459		

勘定科目		本部	ギャロップ	わかまつ 共同作業所	し〜ま	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収							
			7,734,529	3,031,256		10,765,785		10,765,785
			34,804,902	28,759,435	962,929	64,527,266		64,527,266
		622,000				622,000		622,000
		335	814,946	15,320	8	830,609		830,609
		622,335	43,354,377	31,806,011	962,937	76,745,660		76,745,660
	支							
			37,079,323	21,282,072		58,361,395		58,361,395
			3,374,123	1,051,594		4,425,717		4,425,717
		128,782	7,162,136	6,101,825	50,626	13,443,369		13,443,369
		8,039,412	3,391,136		11,430,548		11,430,548	
			796,050		796,050		796,050	
		128,782	56,451,044	31,826,627	50,626	88,457,079		88,457,079
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	493,553	△ 13,096,667	△ 20,616	912,311	△ 11,711,419		△ 11,711,419
施設整備等による収支	収							
		0	0	0	0	0		0
	入							
		0	0	0	0	0		0
	支							
		0	0	0	0	0		0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		0
その他の活動による収支	収							
		0	7,308,000	0	0	7,308,000	△ 7,308,000	0
	入							
		0	7,308,000	0	0	7,308,000	△ 7,308,000	0
	支							
		0	0	6,000,000	1,308,000	7,308,000	△ 7,308,000	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	6,000,000	1,308,000	7,308,000	△ 7,308,000	0
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	0	7,308,000	△ 6,000,000	△ 1,308,000	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		493,553	△ 5,788,667	△ 6,020,616	△ 395,689	△ 11,711,419	0	△ 11,711,419
前期末支払資金残高(12)		19,575,123	13,489,416	34,741,702	876,120	68,682,361		68,682,361
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,068,676	7,700,749	28,721,086	480,431	56,970,942	0	56,970,942

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	10,765,785	9,093,891	1,671,894
		障害福祉サービス等事業収益	64,527,266	80,773,281	△ 16,246,015
	益	経常経費寄付金収益	622,000	684,000	△ 62,000
		サービス活動収益計(1)	75,915,051	90,551,172	△ 14,636,121
	費	人件費	58,321,555	57,992,103	329,452
		事業費	4,464,116	4,111,223	352,893
		事務費	13,443,369	13,482,337	△ 38,968
		就労支援事業費用	11,834,466	12,505,992	△ 671,526
		減価償却費	4,095,595	4,332,852	△ 237,257
		国庫負担金等特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689	0
		サービス活動費用計(2)	89,758,412	90,023,818	△ 265,406
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,843,361	527,354	△ 14,370,715
	費用	その他のサービス活動外収益	830,609	786,486	44,123
サービス活動外収益計(4)		830,609	786,486	44,123	
その他のサービス活動外費用		796,050	758,750	37,300	
サービス活動外費用計(5)		796,050	758,750	37,300	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		34,559	27,736	6,823	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,808,802	555,090	△ 14,363,892	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	149,600	289,350	△ 139,750
	益	特別収益計(8)	149,600	289,350	△ 139,750
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	149,600	289,350	△ 139,750
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,659,202	844,440	△ 14,503,642
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	25,890,459	25,046,019	844,440
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,231,257	25,890,459	△ 13,659,202
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,231,257	25,890,459	△ 13,659,202

勘定科目		本部	ギャロップ	わかまつ 共同作業所	し〜ま	合計	内部取引消去	事業区分合計	
収	就労支援事業収益		7,734,529	3,031,256		10,765,785		10,765,785	
	障害福祉サービス等事業収益		34,804,902	28,759,435	962,929	64,527,266		64,527,266	
	経常経費寄附金収益	622,000				622,000		622,000	
益	サービス活動収益計(1)	622,000	42,539,431	31,790,691	962,929	75,915,051		75,915,051	
費	人件費		37,172,803	21,148,752		58,321,555		58,321,555	
	事業費		3,412,522	1,051,594		4,464,116		4,464,116	
	事務費	128,782	7,162,136	6,101,825	50,626	13,443,369		13,443,369	
	就労支援事業費用		8,422,000	3,412,466		11,834,466		11,834,466	
	減価償却費		3,694,836	400,759		4,095,595		4,095,595	
	国庫補助金特別積立金取崩額		△ 2,400,689			△ 2,400,689		△ 2,400,689	
	サービス活動費用計(2)	128,782	57,463,608	32,115,396	50,626	89,758,412		89,758,412	
サービス活動増減差額差額(3)=(1)-(2)	493,218	△ 14,924,177	△ 324,705	912,303	△ 13,843,361		△ 13,843,361		
収	その他のサービス活動外収益	335	814,946	15,320	8	830,609		830,609	
益	サービス活動外収益計(4)	335	814,946	15,320	8	830,609		830,609	
費	その他のサービス活動外費用		796,050			796,050		796,050	
用	サービス活動外費用計(5)	0	796,050	0	0	796,050		796,050	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	335	18,896	15,320	8	34,559		34,559		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	493,553	△ 14,905,281	△ 309,385	912,311	△ 13,808,802		△ 13,808,802		
特別増減の部	収	固定資産受贈額	0	149,600		0	149,600		149,600
	益	拠点区分間繰入金収益	0	7,308,000	0	0	7,308,000	△ 7,308,000	0
	特別収益計(8)	0	7,457,600	0	0	7,457,600	△ 7,308,000	149,600	
	費	拠点区分間繰入金費用			6,000,000	1,308,000	7,308,000	△ 7,308,000	0
	用	特別費用計(9)	0	0	6,000,000	1,308,000	7,308,000	△ 7,308,000	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	7,457,600	△ 6,000,000	△ 1,308,000	149,600	0	149,600		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	493,553	△ 7,447,681	△ 6,309,385	△ 395,689	△ 13,659,202	0	△ 13,659,202		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動差額(12)	19,575,123	△ 29,503,529	34,942,744	876,121	25,890,459		25,890,459	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,068,676	△ 36,951,210	28,633,359	480,432	12,231,257	0	12,231,257	
	基本金取崩額(14)								
	その他の積立金取崩額(15)								
	その他に積立金積立額(16)								
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,068,676	△ 36,951,210	28,633,359	480,432	12,231,257	0	12,231,257		

貸借対照表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

	当年度末	前年度末	増減	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	59,579,652	72,535,672	△ 12,956,020	流動資産	4,665,622	5,952,903	△ 1,287,281
現金預金	50,193,528	61,656,699	△ 11,463,171	事業未払金	1,853,729	3,097,645	△ 1,243,916
事業未収金	8,571,658	10,268,108	△ 1,696,450	未払費用	157,282	189,432	△ 32,150
未収補助金	132,290		132,290	預り金		500	△ 500
貯蔵品	506,848	438,377	68,471	職員預り金	422,371	393,246	29,125
原材料	175,328	172,488	2,840	賞与引当金	2,232,240	2,272,080	△ 39,840
固定資産	256,006,716	261,247,693	△ 5,240,977	固定負債			
基本財産	251,862,236	255,800,625	△ 3,938,389	負債の部合計	4,665,622	5,952,903	△ 1,287,281
土地	168,350,000	168,350,000	0	純資産の部			
建物	162,892,000	162,892,000	0	基本金	226,989,000	226,989,000	0
減価償却累計額	△ 79,379,764	△ 75,441,375	△ 3,938,389	第1号基本金	213,989,000	213,989,000	0
その他の固定資産	4,144,480	5,447,068	△ 1,302,588	第3号基本金	13,000,000	13,000,000	0
建物	3,378,000	3,378,000	0	国庫補助金等特別積立金	71,340,489	74,591,003	△ 3,250,514
構築物	231,000	231,000	0	その他の積立金	360,000	360,000	0
車輛運搬具	6,522,363	6,522,363	0	設備等整備積立金	360,000	360,000	0
器具及び備品	35,617,911	35,468,311	149,600	次期繰越活動増減額	12,231,257	25,890,459	△ 13,659,202
減価償却費累計額	△ 41,964,894	△ 40,512,706	△ 1,452,188	(うち当期活動増減差額)	△ 13,659,202	844,440	△ 14,503,642
投資有価証券	100	100	0				
設備等整備積立資産	360,000	360,000	0	純資産の部合計	310,920,746	327,830,462	△ 16,909,716
資産の部合計	315,586,368	333,783,365	△ 18,196,997	負債及び純資産の部合計	315,586,368	333,783,365	△ 18,196,997

貸借対照表内訳表
令和4年3月31日現在

勘定科目	本部	ギャロップ	わかまつ 共同作業所	し〜ま	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	20,068,676	9,359,986	29,670,559	480,431	59,579,652	0	59,579,652
現金預金	20,068,676	4,206,320	25,669,265	249,267	50,193,528		50,193,528
事業未収金		4,421,710	3,918,784	231,164	8,571,658		8,571,658
未収補助金		49,780	82,510		132,290		132,290
貯蔵品		506,848			506,848		506,848
原材料		175,328			175,328		175,328
拠点区分間貸付金					0		0
固定資産		254,830,783	1,175,932	1	256,006,716		256,006,716
基本財産		251,862,236			251,862,236		251,862,236
土地		168,350,000			168,350,000		168,350,000
建物		162,892,000			162,892,000		162,892,000
減価償却費累計額		△ 79,379,764			△ 79,379,764		△ 79,379,764
その他の固定資産		2,968,547	1,175,932	1	4,144,480		4,144,480
建物		3,378,000			3,378,000		3,378,000
構築物		231,000			231,000		231,000
車輛運搬具		4,208,630	2,313,733		6,522,363		6,522,363
器具及び備品		33,626,549	1,845,562	145,800	35,617,911		35,617,911
減価償却費累計額		△ 38,475,732	△ 3,343,363	△ 145,799	△ 41,964,894		△ 41,964,894
投資有価証券		100			100		100
設備等整備積立資産			360,000		360,000		360,000
資産の部合計	20,068,676	264,190,769	30,846,491	480,432	315,586,368	0	315,586,368
流動負債	0	2,880,309	1,785,313	0	4,665,622		4,665,622
事業未払金		1,130,161	723,568		1,853,729		1,853,729
未払費用		104,844	52,438		157,282		157,282
預り金					0		0
職員預り金		248,904	173,467		422,371		422,371
拠点区分間借入金					0		0
賞与引当金		1,396,400	835,840		2,232,240		2,232,240
固定負債	0	0	0	0	0		0
負債の部合計	0	2,880,309	1,785,313	0	4,665,622	0	4,665,622
基本金		226,989,000	0	0	226,989,000		226,989,000
第1号基本金		213,989,000			213,989,000		213,989,000
第3号基本金		13,000,000			13,000,000		13,000,000
国庫負担金等特別積立金		71,272,670	67,819		71,340,489		71,340,489
その他の積立金			360,000		360,000		360,000
設備等整備積立金			360,000		360,000		360,000
次月繰越活動増減差額	20,068,676	△ 36,951,210	28,633,359	480,432	12,231,257	0	12,231,257
(うち当期活動増減差額)	493,553	△ 7,447,681	△ 6,309,385	△ 395,689	△ 13,659,202	0	△ 13,659,202
純資産の部合計	20,068,676	261,310,460	29,061,178	480,432	310,920,746	0	310,920,746
負債及び純資産の部合計	20,068,676	264,190,769	30,846,491	480,432	315,586,368	0	315,586,368

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

<該当なし>

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸しの評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物附属設備、構築物並び器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法

平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債券金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債券金額に過去3年間の貸借実績率を乗じた金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、むさし府中商工会議所特定退職金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみのため、作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部拠点(社会福祉事業)

本部サービス区分

②ギャロップ拠点区分(社会福祉事業)

就労継続支援B型サービス区分

就労定着支援サービス区分

③わかまつ共同作業所拠点区分(社会福祉事業)

就労継続支援B型サービス区分

④し～ま拠点区分(社会福祉事業)

特定相談支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	168,350,000	0	0	168,350,000
建物	87,450,625	0	3,938,389	83,512,236
合計	255,800,625	0	3,938,389	251,862,236

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

<該当なし>

8. 担保に供している資産

<該当なし>

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,571,658	0	8,571,658
未収補助金	132,290	0	132,290
合計	8,703,948	0	8,703,948

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 <該当なし>
11. 関連当事者との取引の内容
 <該当なし>
12. 重要な偶発債務
 <該当なし>
13. 重要な後発事象
 <該当なし>
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 <該当なし>

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高		運転資金として			50,193,528
現金						231,079
当座預金	・ギャロップ きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			41
普通預金	・本部 きらぼし銀行/東府中支店 マインズ 農業協同組合/多磨支店		運転資金として 運転資金として			35,962,408 5,335,144 709,902
小 計						6,045,046
	・ギャロップ きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店 りそな銀行/東府中支店		運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として			131,508 3,484,622 37,593 413,998
小 計						4,067,721
	・わかまつ共同作業所 きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店 きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 将来における就労支援事業に要する設備等のために積み立てている			876,670 537,379 24,564,405 0 0 △ 360,000
小 計						25,618,454
	・し〜ま きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			231,187
小 計						231,187
定期預金	・本部 きらぼし銀行/東府中支店 マインズ 農業協同組合/多磨支店		運転資金として 運転資金として			10,000,000 4,000,000
小 計						14,000,000
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会他		2〜3月分訓練等給付費			8,571,658
未収補助金	府中市他		処遇改善臨時特例交付金2,3月分他			132,290
貯蔵品	期末消耗品棚卸高					506,848
原材料	期末材料棚卸高					175,328
流動資産合計						59,579,652
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(キョロップ)東京都府中市若松町一丁目9番地の1		第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している			168,350,000
建物	(キョロップ)東京都府中市若松町一丁目9番地の1	2001年度	第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している	162,892,000	79,379,764	83,512,236
小 計						83,512,236
基本財産合計						251,862,236
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	(キョロップ)東京都府中市若松町一丁目9番地の1	2012年度	第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している	1,218,000	1,217,999	1
	(キョロップ)東京都府中市若松町一丁目9番地の1	2015年度	第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している	2,160,000	976,860	1,183,140
小 計						1,183,141
構築物	館銘板		第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している	231,000	212,231	18,769
車両運搬具	日産セレナ【多摩503と3847】他2件		第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している	6,522,363	5,211,842	1,310,521
器具及び備品	電気冷蔵庫 他68件		第二種社会福祉事業である障害者福祉サービス事業等施設に使用している	35,617,911	34,345,962	1,271,949
投資有価証券	東京都中小企業共済協同組合		出資金			100
施設整備等整備積立資産	きらぼし銀行/東府中支店		将来における就労支援事業に要する設備等のために積み立てている			360,000
その他の固定資産合計						4,144,480
固定資産合計						256,006,716
資産合計						315,586,368

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	府中市他		補助金返還金等			1,853,729
未払費用	職員		常勤職員3月分超勤手当			8,418
	非常勤職員		非常勤職員3月分給与			148,864
	小 計					2,011,011
職員預り金	健康保険料		預り健康保険料3月分他			422,371
	小 計					422,371
賞与引当金			夏季賞与当期計算対象額			2,232,240
	小 計					2,232,240
流動負債合計						4,665,622
負債合計						4,665,622
差引純資産						310,920,746

寄附金収益明細書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

別紙3(2)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					本部	ギョウザップ	わかまつ共同作業所
役員 寄付金	経常	6	612,000		612,000		
		1	10,000		10,000	0	0
区分小計		7	622,000	0	622,000	0	0
役員 寄付金	固定	1	149,600			149,600	
区分小計		1	149,600	0	0	149,600	0
合計		8	771,600	0	622,000	149,600	0

- (注) 1. 寄付者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄付金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄付金収益の場合は「施設」、設備資金借入金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						本部	ギャロップ	わかまつ共同作業所	
府中市(日中一時サービス推進費)	障害事業	14,419,000		14,419,000			7,663,000	6,756,000	0
池田照子記念精神障害者福祉基金		474,000		474,000			474,000		
生産活動拡大支援事業補助金		49,990		49,990				49,990	
福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金		82,300		82,300			49,780	32,520	
区分小計		15,025,290	0	15,025,290	0	0	8,186,780	6,838,510	0
	施設	0		0					
				0					
				0					
				0					
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
				0					
				0					
				0					
				0					
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		15,025,290	0	15,025,290	0	0	8,186,780	6,838,510	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、

医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、

設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

別紙3(4)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名	繰入金の財源 (注)		金額	使用目的等
	繰入先			
繰入元				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名	繰入金の財源 (注)		金額	使用目的等
	繰入先			
繰入元				
し〜ま拠点区分	ギヤロップ拠点区分	前期未支払資金残高	1,308,000	運転資金
わかまつ共同作業所	ギヤロップ拠点区分	前期未支払資金残高	6,000,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		本 部	ギャロップ	わかまつ 共同作業所	し～ま
前年度末残高	226,989,000	0	226,989,000	0	0
第一号基本金	213,989,000		213,989,000		
第二号基本金	0				
第三号基本金	13,000,000		13,000,000		
第一号基本金	当期組入額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期取崩額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
当期末残高	当期組入額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
第一号基本金	当期取崩額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期取崩額				
		0			
		0			
	計	0	0	0	0
当期末残高	226,989,000	0	226,989,000	0	0
第一号基本金	213,989,000	0	213,989,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	13,000,000	0	13,000,000	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		ギヤロップ	わかまつ共同作業所
前期繰越額				74,591,003	74,483,185	107,818
当期積立額合計	0	0	0	0	0	
サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				3,250,514	3,210,515	39,999
特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	
当期取得額						
当期取得額合計				3,250,514	3,210,515	39,999
当期末残高				71,340,489	71,272,670	67,819

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の

取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：本部

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291141	5,335,144	5,335,144		
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	普通	3048046	709,902	709,902		
きらぼし銀行／東府中支店	定期	1003094	10,000,000		10,000,000	
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	定期	32071346	4,000,000		4,000,000	
合 計			20,045,046	6,045,046	14,000,000	

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：ギャロップ

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				当座預金	普通預金	
きらぼし銀行／東府中支店	当座	0037198	41	41		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0287744	131,508		131,508	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291130	3,484,622		3,484,622	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291152	37,593		37,593	
りそな銀行／東府中支店	普通	4022557	413,998		413,998	
合 計			4,067,762	41	4,067,721	

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：
わかまつ共同作業所

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	設備等整備 積立資産
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302768	876,670	876,670		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302779	537,379	177,379		360,000
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0346450	24,564,405	24,564,405		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302780	0	0		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302812	0	0		
合 計			25,978,454	25,618,454	0	360,000

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：し～ま

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0371476	231,187	231,187		
合 計			231,187	231,187	0	

残高証明書



〒183-0005
東京都府中市 若松町1丁目9-1

発行日 令和 4年 4月19日

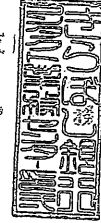
社会福祉法人若松福祉会 様

株式会社 きらぼし銀行 東府中支

(コンタク

369-3311

センター)



貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在

(発行通貨 通のうち) (1-1 頁)

取引種別	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		287744	¥131,508.	
普通預金		291130	¥3,484,622.	
普通預金		291141	¥5,335,144.	
普通預金		291152	¥37,593.	
普通預金		346450	¥24,564,405.	
普通預金		371476	¥231,187.	
当座預金		37198	¥41.	
定期預金		1003094	¥10,000,000.	
			以下余白	

- *この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- *商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- *債券の残高については、額面金額を表示しております。
- *通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- *ご不明な点がございましたら、お申出願います。

残高証明書



〒183-0015
東京都府中市
滝水が丘3丁目2-20

発行日 令和 4年 4月19日

社会福祉法人若松福祉会 わかまつ共
同作業所 様

株式会社 きらぼし銀行 東京府中

42-369-3311
(コンタクトセンター)



貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在

(発行総数 / 通のうち /) (1 - 1 頁)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		302768	¥876,670.	
普通預金		302779	¥537,379.	
普通預金		302780	¥0.	
普通預金		302812	¥0.	
			以下空白	

- * この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- * 商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- * 債券の残高については、額面金額を表示しております。
- * 通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- * ご不明な点がございましたら、お申し願います。



183-0005

東京都府中市若松町1丁目9-1

社会福祉法人 若松福祉会 御中

(0003358364)

JAマイنز
多磨支店
183-0011
東京都府中市白糸台1丁目11-10

電話 042-365-2161

残高証明書

社会福祉法人 若松福祉会 御中

マイنز農業協同組合
多磨支店



令和 4 年 4 月 1 日

下記金額については、令和 4 年 3 月 31 日 現在における貴名義のお取引残高に
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種類	口座番号等	残高	備考
普通貯金	3048046	¥709,902	
定期貯金	33556790	¥4,000,000	
合計		¥4,709,902	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

07040
ZJS-01002

1320604000100

残高証明書



〒 183-0005

府中市 若松町
1-9-1

東府中 支店 1

東京都府中市若松町1-3-4

(福) 若松福祉会 御中

000012 #

012617-782000000

TEL 042-363-6111

令和 4年 3月 31日現在における貴名義下記勘定の残高を証明いたします。

記

発行種類：預金

科目	口座番号	金額	備考(交換未呈示他店券等)
普通預金	4020557	¥413,998*	
		以下 未計	

令和 4年 4月 4日作成

(金額訂正いたしません)

同文の証明書 1通の内第 1号

令和3年度

決算報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

本部会計

社会福祉法人 若松福社会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	
	訓練等給付費収入				
	訓練等給付費収入				
	特定相談支援給付費収入				
	利用者負担金収入				
	特定費用収入				
	その他の収入				
	補助金事業収入				
	その他の事業収入				
	経常経費寄付金収入	614,000	622,000	△ 8,000	
	受取利息配当金収入	1,500	335	1,165	
	その他の収入	0	0	0	
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入				
	事業活動収入計(1)	615,500	622,335	△ 6,835	
	人件費支出	0	0	0	
	役員報酬支出				
	職員給与支出				
	職員賞与支出				
非常勤職員給与支出					
退職給付支出					
法定福利費支出					
事業費支出	0	0	0		
給食費支出					
保健衛生費支出					
被服費支出					
教養娯楽費支出					
日用品費支出					
本人支給金支出					
水道光熱費支出					
燃料費支出					
消耗器具備品費支出					
保険料支出					
賃借料支出					
旅費交通費支出					
印刷製本費支出					
修繕費支出					

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	通信運搬費支出				
	会議費支出				
	広報費支出				
	業務委託費支出				
	保守料支出				
	手数料支出				
	損害保険料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	広報費(事業)				
	雑支出				
	事務費支出	601,500	128,782	472,718	
	福利厚生費支出			0	
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	200,000	56,000	144,000	
	研修研究費支出				
	事務消耗品費支出	40,000	0	40,000	
	印刷製本費支出	50,000	0	50,000	
	水道光熱費支出	10,000	0	10,000	
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	80,000	36,432	43,568	
	会議費支出	140,000	0	140,000	
	広報費支出				
	業務委託費支出				
	手数料支出	50,000	35,530	14,470	
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	1,500	820	680	
保守料支出					
渉外費支出	30,000	0	30,000		
諸会費支出					
雑支出					
事業活動支出計(2)	601,500	128,782	472,718		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,000	493,553	△ 479,553		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備による収支	収					
	入					
		施設整備等収入(4)	0	0	0	
	支					
	出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収					
	入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支					
	出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動支出計(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		14,000	493,553	△ 479,553		
前期末資金残高(12)		19,575,123	19,575,123	0		
当期末支払資金残高(11)=(12)+(13)		19,589,123	20,068,676	△ 479,553		

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	自立支援給付費収益			
	訓練等給付費収益			
	計画相談支援給付費収益			
	利用者負担金収益			
	特定費用収益			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益			
	経常経費寄付金収益	622,000	630,000	△ 8,000
	サービス活動収益計(1)	622,000	630,000	△ 8,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費		0	0
	役員報酬			
	職員給与			
	職員賞与			
	非常勤職員給与			
	退職給付金費用			
	法定福利費			
	事業費	0	0	0
	給食費			
	保健衛生費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費			
	保険料			
	賃借料			
	車両燃料費			
	旅費交通費			
	印刷製本費			
	修繕費			
	通信運搬費			
会議費				
広報費				
業務委託費				
保守料				

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	手数料				
	損害保険料				
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
	雑費				
	事務費	128,782	91,394	37,388	
	福利厚生費				
	職員被服費				
	旅費交通費	56,000	40,520	15,480	
	研修研究費				
	事務消耗品費				
	印刷製本費	0	6,050	△ 6,050	
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費	36,432	25,484	10,948	
	会議費				
	広報費				
	業務委託費				
	手数料	35,530	19,340	16,190	
	保守料				
	賃借料				
	土地・建物賃借料				
	租税公課	820	0	820	
	保守料				
	渉外費				
	諸会費				
雑費					
減価償却費					
徴収不能額					
その他の費用					
	サービス活動費用計(2)	128,782	91,394	37,388	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	493,218	538,606	△ 45,388	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	335	1,275	△ 940
	サービス活動外収益計(4)	335	1,275	△ 940	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	費			
	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	335	1,275	△ 940
経常増減差額(7)=(3)+(6)		493,553	539,881	△ 46,328
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費			
用	拠点区分間繰入金費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		493,553	539,881	△ 46,328
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,575,123	19,035,242	539,881
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,068,676	19,575,123	493,553
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		20,068,676	19,575,123	493,553

貸借対照表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会
本部 拠点区分

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,068,676	19,578,148	490,528	流動資産	0	3,025	△ 3,025
現金預金	20,068,676	19,578,148	490,528	事業未払金	0	3,025	△ 3,025
事業未収金			0	未払費用			
貯蔵品			0	職員預り金			
商品・製品			0				
原材料			0				
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産	0	0	0	負債の部合計	0	3,025	△ 3,025
土地			0	純資産の部			
建物			0	基本金	0	0	0
減価償却累計額			0	第1号基本金			0
その他の固定資産	0	0	0	第3号基本金			0
建物			0	国庫補助金等特別積立金			0
建物付属設備			0	次期繰越活動増減額	20,068,676	19,575,123	493,553
構築物			0	(うち当期活動増減差額)	493,553	539,881	△ 46,328
車両運搬具			0				
器具及び備品			0				
減価償却費累計額			0	純資産の部合計	20,068,676	19,575,123	493,553
資産の部合計	20,068,676	19,578,148	490,528	負債及び純資産の部合計	20,068,676	19,578,148	490,528

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物附属設備、構築物並び器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したもの、旧定額法
平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。
 - (2) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
＜該当なし＞
3. 採用する退職給付制度
＜該当なし＞
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類とサービス区分は、以下のとおりになっている。
 - (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - (3) 本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - (4) 本部拠点区分一本部サービス区分（社会福祉事業）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
＜該当なし＞
6. 会計基準第4章第4（2）及び（3）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
＜該当なし＞
7. 担保に供している資産
＜該当なし＞
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
＜該当なし＞
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
＜該当なし＞
10. 重要な後発事象
＜該当なし＞
11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
＜該当なし＞

	勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
		本部			
事業活動による支出	障害福祉サービス等事業収入				
	訓練等給付費収入				
	訓練等給付費収入				
	特定相談支援給付費収入				
	利用者負担金収入				
	特定費用収入				
	その他の収入				
	補助金事業収入				
	その他の事業収入				
	経常経費寄付金収入	622,000	622,000		622,000
	受取利息配当金収入	335	335		335
	その他の収入				
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入				
	事業活動収入計(1)	622,335	622,335		622,335
	人件費支出	0	0		0
	役員報酬支出				
	職員給与支出				
	職員賞与支出				
非常勤職員給与支出					
退職給付支出					
法定福利費支出					
事業費支出	0	0		0	
給食費支出					
保健衛生費支出					
被服費支出					
教養娯楽費支出					
日用品費支出					
本人支給金支出					
水道光熱費支出					
燃料費支出					
消耗器具備品費支出					
保険料支出					
賃借料支出					
旅費交通費支出					
印刷製本費支出					
修繕費支出					
通信運搬費支出					
会議費支出					
広報費支出					
業務委託費支出					
保守料支出					

	勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
		本部			
事業活動による支出	手数料支出				
	損害保険料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	広報費(事業)				
	雑支出				
	事務費支出	128,782	128,782		128,782
	福利厚生費支出				
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	56,000	56,000		56,000
	研修研究費支出				
	事務消耗品費支出				
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	36,432	36,432		36,432
	会議費支出				
	広報費支出				
	業務委託費支出				
	手数料支出	35,530	35,530		35,530
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	820	820		820
	保守料支出				
渉外費支出					
諸会費支出					
雑支出					
	事業活動支出計(2)	128,782	128,782		128,782
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	493,553	493,553		493,553
施設整備による収支	収				
	入				
		施設整備等収入(4)	0	0	0
	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
		本部			
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	0
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)		0	0	0
その他の活動支出計(9)=(7)-(8)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		493,553	493,553		493,553
前期末資金残高(11)		19,575,123	19,575,123		19,575,123
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		20,068,676	20,068,676		20,068,676

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	本部			
収 益	障害福祉サービス等事業収益	622,000	622,000	622,000
	自立支援給付費収益			
	訓練等給付費収益			
	計画相談支援給付費収益			
	利用者負担金収益			
	特定費用収益			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益			
	経常経費寄付金収益	622,000	622,000	
サービス活動収益計(1)	622,000	622,000		622,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	0	0	0
	役員報酬			
	職員給与			
	職員賞与			
	非常勤職員給与			
	退職給付金費用			
	法定福利費			
	事業費	0	0	0
	給食費			
	保健衛生費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費			
	保険料			
	賃借料			
	車両燃料費			
	旅費交通費			
	印刷製本費			
	修繕費			
	通信運搬費			
	会議費			
	広報費			
	業務委託費			
	保守料			
	手数料			
	損害保険料			
土地・建物賃借料				
租税公課				
雑費				

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	本部			
サービス活動増減の部	事務費	128,782	128,782	128,782
	福利厚生費			
	職員被服費			
	旅費交通費	56,000	56,000	56,000
	研修研究費			
	事務消耗品費			
	印刷製本費			
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	36,432	36,432	36,432
	会議費			
	広報費			
	業務委託費			
	手数料	35,530	35,530	35,530
	保守料			
	賃借料			
	土地・建物賃借料			
	租税公課	820	820	820
	保守料			
渉外費				
諸会費				
雑費				
サービス活動費用計(2)	128,782	128,782	128,782	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	493,218	493,218	493,218	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	335	335	335
	サービス活動外収益計(4)	335	335	335
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	335	335	335
経常増減差額(7)=(3)+(6)	493,553	493,553	493,553	

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

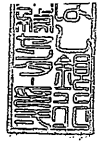
社会福祉法人若松福社会

拠点区分：本部

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産	
				普通預金	定期預金
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291141	5,335,144	5,335,144	
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	普通	3048046	709,902	709,902	
きらぼし銀行／東府中支店	定期	1003094	10,000,000		10,000,000
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	定期	32071346	4,000,000		4,000,000
合 計			20,045,046	6,045,046	14,000,000

残高証明書



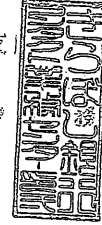
〒183-0005
東京都府中市 若松町1丁目9-1

発行日 令和 4年 4月19日

社会福祉法人若松福祉会 様

株式会社 きらぼし銀行 京府中支

(コンタクトセンター) 369-3311



貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在

(発行通数 通のうち) (1 - 1 頁)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		287744	¥131,508.	
普通預金		291130	¥3,484,622.	
普通預金		291141	¥5,335,144.	
普通預金		291152	¥37,593.	
普通預金		346450	¥24,564,405.	
普通預金		371476	¥231,187.	
当座預金		37198	¥41.	
定期預金		1003094	¥10,000,000.	
			以下余白	

- *この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- *商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- *債券の残高については、額面金額を表示しております。
- *通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- *ご不明な点がございましたら、お申出願います。



183-0005
東京都府中市若松町1丁目9-1

社会福祉法人 若松福社会 御中

(0003358364)

JAマイنز
多磨支店
183-0011
東京都府中市白糸台1丁目11-10

電話 042-365-2161

残高証明書

社会福祉法人 若松福社会 御中



令和 4 年 4 月 1 日

マイنز農業協同組合
多磨支店

下記金額については、令和 4 年 3 月 31 日 現在における貴名義のお取引残高に
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種 類	口 座 番 号 等	残 高	備 考
普通貯金	3048046	¥709,902	
定期貯金	33556790	¥4,000,000	
合 計		¥4,709,902	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

令和3年度

決算報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

ギャロップ
施設会計

社会福祉法人 若松福社会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入	就労支援事業収入	8,845,040	7,734,529	1,110,511	
	製造販売事業収入	7,100,000	6,320,235	779,765	
	商品販売収入	0	0	0	
	受託事業収入	1,802,040	1,467,834	334,206	
	売上値引	△ 57,000	△ 53,540	△ 3,460	
	障害福祉サービス等事業収入	36,864,000	34,804,902	2,059,098	
	訓練等給付費収入	27,678,000	25,607,120	2,070,880	
	訓練等給付費収入	27,678,000	25,607,120	2,070,880	
	特定相談支援給付費収入				
	利用者負担金収入	400,000	354,502	45,498	
	特定費用収入	960,000	656,500	303,500	
	その他の収入	7,826,000	8,186,780	△ 360,780	
	補助金事業収入	7,826,000	8,186,780	△ 360,780	
	その他の事業収入				
	事業活動に よる 支出	経常経費寄付金収入	0	0	0
受取利息配当金収入		100	67	33	
その他の収入		1,149,500	814,879	334,621	
受入研修費収入		251,000	14,180	236,820	
利用者等外給食費収入		897,000	796,050	100,950	
雑収入		1,500	4,649	△ 3,149	
事業活動収入計(1)		46,858,640	43,354,377	3,504,263	
人件費支出		37,660,141	37,079,323	580,818	
役員報酬支出					
職員給与支出		18,664,880	18,635,450	29,430	
職員賞与支出		5,602,240	5,602,240	0	
非常勤職員給与支出		8,221,560	8,105,651	115,909	
退職給付支出		504,000	504,000	0	
法定福利費支出		4,667,461	4,231,982	435,479	
事業費支出		5,484,797	3,374,123	2,110,674	
給食費支出	1,000,000	379,081	620,919		
保健衛生費支出	100,000	0	100,000		
被服費支出	30,000	0	30,000		
教養娯楽費支出	800,000	124,915	675,085		
日用品費支出					
本人支給金支出	1,200,000	940,980	259,020		
水道光熱費支出	900,000	840,404	59,596		
燃料費支出					
消耗器具備品費支出	300,000	97,584	202,416		
保険料支出	160,000	59,318	100,682		
賃借料支出	86,000	85,170	830		
旅費交通費支出					
印刷製本費支出					
修繕費支出	698,797	698,797	0		
通信運搬費支出					

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会議費支出				
	広報費支出				
	業務委託費支出				
	保守料支出				
	手数料支出				
	損害保険料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	広報費(事業)				
	雑支出	210,000	147,874	62,126	
	事務費支出	9,610,220	7,162,136	2,448,084	
	福利厚生費支出	200,000	205,230	△ 5,230	
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	100,000	35,980	64,020	
	研修研究費支出	180,000	47,872	132,128	
	事務消耗品費支出	700,000	268,152	431,848	
	印刷製本費支出	500,000	162,489	337,511	
	水道光熱費支出	300,000	252,426	47,574	
	燃料費支出				
	修繕費支出	1,300,000	1,299,170	830	
	通信運搬費支出	300,000	281,828	18,172	
	会議費支出				
	広報費支出	500,000	26,254	473,746	
	業務委託費支出	2,100,000	1,985,884	114,116	
	手数料支出	1,222,000	1,261,732	△ 39,732	
	保険料支出	300,000	236,500	63,500	
	賃借料支出	720,000	204,521	515,479	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	保守料支出	1,000,000	887,598	112,402	
	渉外費支出				
	諸会費支出	100,000	6,500	93,500	
	雑支出	88,220	0	88,220	
就労支援事業支出	11,964,360	8,039,412	3,924,948		
就労支援事業販売原価支出	11,964,360	8,039,412	3,924,948		
就労支援事業製造原価支出	11,964,360	8,039,412	3,924,948		
その他の支出	800,000	796,050	3,950		
利用者等外給食費支出	800,000	796,050	3,950		
事業活動支出計(2)	65,519,518	56,451,044	9,068,474		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 18,660,878	△ 13,096,667	△ 5,564,211		
施設整備による収入	施設整備等寄付金収入				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等収入(4)	0	0	0	
施設整備による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	5,308,000	7,308,000	△ 2,000,000	
	収				
	入				
	活動収入計(7)	5,308,000	7,308,000	△ 2,000,000	
支	出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動支出計(9)=(7)-(8)		5,308,000	7,308,000	△ 2,000,000	
予備費(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 13,352,878	△ 5,788,667	△ 7,564,211	
前期末資金残高(12)		13,489,416	13,489,416	0	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		136,538	7,700,749	△ 7,564,211	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	就労支援事業収益	7,734,529	7,070,376	664,153
	製造販売事業収益	6,320,235	5,492,936	827,299
	商品販売収益			
	委託事業収益	1,467,834	1,613,380	△ 145,546
	売上値引	△ 53,540	△ 35,940	△ 17,600
	障害福祉サービス等事業収益	34,804,902	48,748,839	△ 13,943,937
	自立支援給付費収益	25,607,120	38,563,860	△ 12,956,740
	訓練等給付費収益	25,607,120	38,563,860	△ 12,956,740
	計画相談支援給付費収益			
	利用者負担金収益	354,502	480,479	△ 125,977
	特定費用収益	656,500	841,500	△ 185,000
	その他の事業収益	8,186,780	8,863,000	△ 676,220
	補助金事業収益	8,186,780	8,863,000	△ 676,220
益				
経常経費寄付金収益	0	54,000	△ 54,000	
サービス活動収益計(1)	42,539,431	55,873,215	△ 13,333,784	
費				
人件費	37,172,803	37,163,203	9,600	
役員報酬				
職員給与	18,635,450	18,335,440	300,010	
職員賞与	4,299,320	4,164,280	135,040	
賞与引当金繰入	1,396,400	1,302,920	93,480	
非常勤職員給与	8,105,651	8,820,296	△ 714,645	
退職給付金費用	504,000	504,000	0	
法定福利費	4,231,982	4,036,267	195,715	
事業費	3,412,522	3,120,764	291,758	
給食費	417,480	574,412	△ 156,932	
保健衛生費				
被服費				
教養娯楽費	124,915	142,625	△ 17,710	
日用品費				
本人支給金	940,980	1,066,670	△ 125,690	
水道光熱費	840,404	759,751	80,653	
燃料費				
消耗器具備品費	97,584	260,170	△ 162,586	
保険料	59,318	84,800	△ 25,482	
賃借料	85,170	84,000	1,170	
旅費交通費				
印刷製本費				
修繕費	698,797	0	698,797	
通信運搬費				
会議費				

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	広報費			
	業務委託費			
	保守料			
	手数料			
	損害保険料			
	租税公課			
	雑費	147,874	148,336	△ 462
	事務費	7,162,136	6,559,916	602,220
	福利厚生費	205,230	169,000	36,230
	職員被服費			
	旅費交通費	35,980	23,140	12,840
	研修研究費	47,872	35,067	12,805
	事務消耗品費	268,152	90,307	177,845
	印刷製本費	162,489	293,248	△ 130,759
	水道光熱費	252,426	247,993	4,433
	燃料費			
	修繕費	1,299,170	146,850	1,152,320
	通信運搬費	281,828	321,366	△ 39,538
	会議費			
	広報費	26,254	13,257	12,997
	業務委託費	1,985,884	2,598,384	△ 612,500
	手数料	1,261,732	1,012,041	249,691
	保険料	236,500	201,650	34,850
	賃借料	204,521	415,955	△ 211,434
	租税公課			
	保守料	887,598	953,158	△ 65,560
	渉外費			
	諸会費	6,500	38,500	△ 32,000
	就労支援事業費用	8,422,000	9,136,545	△ 714,545
	就労支援事業販売原価	8,422,000	9,136,545	△ 714,545
	当期就労支援事業製造原価	8,422,000	9,136,545	△ 714,545
	減価償却費	3,694,836	3,932,093	△ 237,257
国庫補助金特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689	0	
サービス活動費用計(2)	57,463,608	57,511,832	△ 48,224	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 14,924,177	△ 1,638,617	△ 13,285,560	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)		
サービス活動増減の部	収 益	受取利息配当金収益	67	74	△ 7	
		その他のサービス活動外収益	814,879	784,825	30,054	
		受入研修費収益	14,180	20,030	△ 5,850	
		利用者等外給食費収益	796,050	760,250	35,800	
		雑収益	4,649	4,545	104	
		サービス活動外収益計(4)	814,946	784,899	30,047	
	費 用	その他のサービス活動外費用計	796,050	758,750	37,300	
		利用者等外給食費	796,050	758,750	37,300	
		サービス活動外費用計(5)	796,050	758,750	37,300	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,896	26,149	△ 7,253		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 14,905,281	△ 1,612,468	△ 13,292,813		
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	149,600	289,350	△ 139,750	
		器具及び備品受増額	149,600	289,350	△ 139,750	
		拠点区分間繰入金収益	7,308,000	1,308,000	6,000,000	
	特別 増 減 の 部	特別収益計(8)	7,457,600	1,597,350	5,860,250	
		費 用	固定資産売却損・処分損			
			器具及び備品売却損・処分損			
			特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,457,600	1,597,350	5,860,250	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 7,447,681	△ 15,118	△ 7,432,563	
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 29,503,529	△ 29,488,411	△ 15,118	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 36,951,210	△ 29,503,529	△ 7,447,681		
基本金取崩額(14)						
その他の積立金取崩額(15)						
その他の積立金積立額(16)						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 36,951,210	△ 29,503,529	△ 7,447,681		

貸借対照表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会
拠点区分
ギヤロップ

	当年度末	前年度末	増減	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,359,986	15,800,407	△ 6,440,421	流動負債	2,880,309	3,441,423	△ 561,114
現金預金	4,206,320	7,607,222	△ 3,400,902	事業未払金	1,130,161	1,769,540	△ 639,379
事業未収金	4,421,710	6,274,320	△ 1,852,610	未払費用	104,844	128,145	△ 23,301
未収補助金	49,780		49,780	預り金	0	500	△ 500
貯蔵品	506,848	438,377	68,471	職員預り金	248,904	240,318	8,586
原材料	175,328	172,488	2,840	賞与引当金	1,396,400	1,302,920	93,480
拠点区分間貸付金	0	1,308,000	△ 1,308,000				
固定資産	254,830,783	259,609,672	△ 4,778,889	固定負債			
基本財産	251,862,236	255,800,625	△ 3,938,389	負債の部合計	2,880,309	3,441,423	△ 561,114
土地	168,350,000	168,350,000	0	純資産の部			
建物	162,892,000	162,892,000	0	基本金	226,989,000	226,989,000	0
減価償却累計額	△ 79,379,764	△ 75,441,375	△ 3,938,389	第1号基本金	213,989,000	213,989,000	0
その他の固定資産	2,968,547	3,809,047	△ 840,500	第3号基本金	13,000,000	13,000,000	0
建物	3,378,000	3,378,000	0	国庫補助金等特別積立金	71,272,670	74,483,185	△ 3,210,515
建物付属設備				次期繰越活動増減額	△ 36,951,210	△ 29,503,529	△ 7,447,681
構築物	231,000	231,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 7,447,681	△ 15,118	△ 7,432,563
車両運搬具	4,208,630	4,208,630	0				
器具及び備品	33,626,549	33,476,949	149,600				
減価償却費累計額	△ 38,475,732	△ 37,485,632	△ 990,100				
投資有価証券	100	100	0	純資産の部合計	261,310,460	271,968,656	△ 10,658,196
資産の部合計	264,190,769	275,410,079	△ 11,219,310	負債及び純資産の部合計	264,190,769	275,410,079	△ 11,219,310

計算書類に対する注記（ギャロップ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸しの評価基準及び評価方法
・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物附属設備、構築物並び器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法
平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債券金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債券金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、むさし府中商工会議所特定退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ギャロップ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) ギャロップ拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
(3) ギャロップ拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
(4) ギャロップ拠点区分一就労継続支援B型サービス区分（社会福祉事業）
一就労定着支援事業区分（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	168,350,000	0	0	168,350,000
建物	87,450,625	0	3,938,389	83,512,236
合計	255,800,625	0	3,938,389	251,862,236

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

<該当なし>

7. 担保に供している資産

<該当なし>

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,421,710	0	4,421,710
未収補助金	49,780	0	49,780
合計	4,471,490	0	4,471,490

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

<該当なし>

10. 重要な後発事象

<該当なし>

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

<該当なし>

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

別紙3(6)

(単位:円)

資産の種類及び名称	起算価額(Δ)		当期増減額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	87,450,625		74,483,185	0	3,938,389	3,175,515	0	0	83,512,236	71,272,670	79,379,764	69,861,330	162,892,000	141,134,000	
建物付風設備	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	168,350,000		0	0	0	0	0	0	168,350,000	0	0	0	168,350,000	0	
基本財産合計	255,800,625		74,483,185	0	3,938,389	3,175,515	0	0	251,862,236	71,272,670	79,379,764	69,861,330	331,242,000	141,134,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	1,327,861		0	0	144,720	0	0	0	1,183,141	0	2,194,859	0	3,378,000	0	
構築物	29,164		0	0	10,395	0	0	0	18,769	0	212,231	0	231,000	0	
車両及び運搬具	1,023,527		0	0	352,370	0	0	0	671,157	0	3,537,473	0	4,208,630	0	
器具及び備品	1,428,395		35,000	149,600	482,615	35,000	1	1	1,095,380	0	32,531,169	450,000	33,626,549	450,000	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	3,808,947		35,000	149,600	990,100	35,000	1	1	2,988,447	0	38,475,732	450,000	41,441,179	450,000	
その他の固定資産計	3,808,947		35,000	149,600	990,100	35,000	1	1	2,988,447	0	38,475,732	450,000	41,441,179	450,000	
基本財産及びその他の固定資産計	259,609,572		74,483,185	149,600	4,928,489	3,210,515	1	1	254,830,683	71,272,670	117,855,496	70,311,330	372,686,179	141,584,000	
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引			74,483,185	149,600	4,928,489	3,210,515	1	1	254,830,683	71,272,670	117,855,496	70,311,330	372,686,179	141,584,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「起算価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

別紙3(⑨)

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,302,920	2,699,320	2,605,840		1,396,400	
計	1,302,920	2,699,320	2,605,840	0	1,396,400	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	ギャロップ (就労継続B型)	ギャロップ (就労定着支援)			
就労支援事業収入	7,734,529	0	7,734,529		7,734,529
製造販売事業収入	6,320,235		6,320,235		6,320,235
商品販売収入					
受託事業収入	1,467,834		1,467,834		1,467,834
売上値引	△ 53,540		△ 53,540		△ 53,540
障害福祉サービス等事業収入	34,804,902	0	34,804,902		34,804,902
訓練等給付費収入	25,607,120		25,607,120		25,607,120
訓練等給付費収入	25,607,120		25,607,120		25,607,120
特定相談支援給付費収入					
利用者負担金収入	354,502		354,502		354,502
特定費用収入	656,500		656,500		656,500
その他の収入	8,186,780		8,186,780		8,186,780
補助金事業収入	8,186,780		8,186,780		8,186,780
その他の事業収入					
入 経常経費寄付金収入	0	0	0		0
受取利息配当金収入	67	0	67		67
その他の収入	814,879	0	814,879		814,879
受入研修費収入	14,180		14,180		14,180
利用者等外給食費収入	796,050		796,050		796,050
雑収入	4,649		4,649		4,649
事業活動収入計(1)	43,354,377	0	43,354,377		43,354,377
人件費支出	37,079,323	0	37,079,323		37,079,323
役員報酬支出					
職員給与支出	18,635,450		18,635,450		18,635,450
職員賞与支出	5,602,240		5,602,240		5,602,240
非常勤職員給与支出	8,105,651		8,105,651		8,105,651
退職給付支出	504,000		504,000		504,000
法定福利費支出	4,231,982		4,231,982		4,231,982
事業費支出	3,374,123	0	3,374,123		3,374,123
給食費支出	379,081		379,081		379,081
保健衛生費支出					
被服費支出					
教養娯楽費支出	124,915		124,915		124,915
日用品費支出					
本人支給金支出	940,980		940,980		940,980
水道光熱費支出	840,404		840,404		840,404
燃料費支出					
消耗器具備品費支出	97,584		97,584		97,584
保険料支出	59,318		59,318		59,318
賃借料支出	85,170		85,170		85,170
旅費交通費支出					
印刷製本費支出					
修繕費支出	698,797		698,797		698,797
通信運搬費支出					
会議費支出					
広報費支出					
業務委託費支出					
保守料支出					
手数料支出					

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	ギャロップ (就労継続B型)	ギャロップ (就労定着支援)			
損害保険料支出					
土地・建物賃借料支出					
租税公課支出					
広報費(事業)					
雑支出	147,874		147,874		147,874
事務費支出	7,162,136	0	7,162,136		7,162,136
福利厚生費支出	205,230		205,230		205,230
職員被服費支出					
旅費交通費支出	35,980		35,980		35,980
研修研究費支出	47,872		47,872		47,872
事務消耗品費支出	268,152		268,152		268,152
印刷製本費支出	162,489		162,489		162,489
水道光熱費支出	252,426		252,426		252,426
燃料費支出					
修繕費支出	1,299,170		1,299,170		1,299,170
通信運搬費支出	281,828		281,828		281,828
会議費支出					
広報費支出	26,254		26,254		26,254
業務委託費支出	1,985,884		1,985,884		1,985,884
手数料支出	1,261,732		1,261,732		1,261,732
保険料支出	236,500		236,500		236,500
賃借料支出	204,521		204,521		204,521
土地・建物賃借料支出			0		0
租税公課支出					
保守料支出	887,598		887,598		887,598
渉外費支出					
諸会費支出	6,500		6,500		6,500
就労支援事業支出	8,039,412	0	8,039,412		8,039,412
就労支援事業販売原価支出	8,039,412		8,039,412		8,039,412
就労支援事業製造原価支出	8,039,412		8,039,412		8,039,412
雑支出					
その他の支出	796,050	0	796,050		796,050
利用者等外給食費支出	796,050		796,050		796,050
利用者負担軽減額	0		0		0
支払利息支出	0		0		0
流動資産評価損等による資金減少額	0		0		0
有価証券売却損	0		0		0
資産評価損	0		0		0
徴収不能額	0		0		0
事業活動支出計(2)	56,451,044	0	56,451,044		56,451,044
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,096,667	0	△ 13,096,667		△ 13,096,667

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分間合計	
	ギャロップ (就労継続B型)	ギャロップ (就労定着支援)				
施設整備による収支	収				0	
	入				0	
					0	
					0	
	施設整備等収入(4)	0	0	0	0	
	支				0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収支	収					
	拠点区分間繰入金収入	7,308,000	0	7,308,000	7,308,000	
	サービス区分間繰入金収入					
	その他の活動収入計(7)	7,308,000	0	7,308,000	0	7,308,000
	支					
	サービス区分間繰入金支出					0
その他の活動支出計(8)	0	0	0		0	
支出計(9)=(7)-(8)	7,308,000	0	7,308,000		7,308,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 5,788,667	0	△ 5,788,667		△ 5,788,667	
前期末資金残高(11)	13,367,032	122,384	13,489,416	122,384	13,489,416	
当期末支払資金残高(11)=(12)+(13)	7,578,365	122,384	7,700,749	122,384	7,700,749	

事業活動明細書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

別紙3(①)
(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分間合計	
		ギャロップ (就労定着支援)				
収	就労支援事業収益	7,734,529		7,734,529	7,734,529	
	製造販売事業収益	6,320,235		6,320,235	6,320,235	
	商品販売収益					
	委託事業収益	1,467,834		1,467,834	1,467,834	
	売上値引	△ 53,540		△ 53,540	△ 53,540	
	障害福祉サービス等事業収益	34,804,902		34,804,902	34,804,902	
	自立支援給付費収益	25,607,120		25,607,120	25,607,120	
	訓練等給付費収益	25,607,120		25,607,120	25,607,120	
	特定相談支援給付費収益					
	益	利用者負担金収益	354,502		354,502	354,502
		特定費用収益	656,500		656,500	656,500
		その他の収益	8,186,780		8,186,780	8,186,780
		補助金事業収益	8,186,780		8,186,780	8,186,780
		経常経費寄付金収益				
事業活動収入計(1)	42,539,431		42,539,431	42,539,431		
サービス活動増減の費用	人件費	37,172,803		37,172,803	37,172,803	
	役員報酬					
	職員給与	18,635,450		18,635,450	18,635,450	
	職員賞与	4,299,320		4,299,320	4,299,320	
	賞与引当金繰入	1,396,400		1,396,400	1,396,400	
	非常勤職員給与	8,105,651		8,105,651	8,105,651	
	退職給付費用	504,000		504,000	504,000	
	法定福利費	4,231,982		4,231,982	4,231,982	
	事業費	3,412,522		3,412,522	3,412,522	
	給食費	417,480		417,480	417,480	
	保健衛生費					
	被服費					
	教養娯楽費	124,915		124,915	124,915	
	日用品費					
	本人支給金	940,980		940,980	940,980	
	水道光熱費	840,404		840,404	840,404	
	燃料費					
	消耗器具備品費	97,584		97,584	97,584	
	保険料	59,318		59,318	59,318	
	賃借料	85,170		85,170	85,170	
	旅費交通費					
	印刷製本費					
	修繕費	698,797		698,797	698,797	
	通信運搬費					
	会議費					
	広報費					
	業務委託費					
	保守料					
	手数料					
	損害保険料					
	土地・建物賃借料					
	租税公課					
雑費	147,874		147,874	147,874		

事業活動明細書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

別紙3(①)
(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分間合計
		ギャロップ (就労定着支援)			
サービス活動外増減の部	事務費	7,162,136	7,162,136		7,162,136
	福利厚生費	205,230	205,230		205,230
	職員被服費				
	旅費交通費	35,980	35,980		35,980
	研修研究費	47,872	47,872		47,872
	事務消耗品費	268,152	268,152		268,152
	印刷製本費	162,489	162,489		162,489
	水道光熱費	252,426	252,426		252,426
	燃料費				
	修繕費	1,299,170	1,299,170		1,299,170
	通信運搬費	281,828	281,828		281,828
	会議費				
	広報費	26,254	26,254		26,254
	業務委託費	1,985,884	1,985,884		1,985,884
	手数料	1,261,732	1,261,732		1,261,732
	保険料	236,500	236,500		236,500
	賃借料	204,521	204,521		204,521
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
	保守料	887,598	887,598		887,598
	渉外費				
	諸会費	6,500	6,500		6,500
	雑費				
	就労支援事業	8,422,000	8,422,000		8,422,000
	就労支援事業販売原価支出	8,422,000	8,422,000		8,422,000
	就労支援事業製造原価支出	8,422,000	8,422,000		8,422,000
	減価償却費	3,694,836	3,694,836		3,694,836
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689		△ 2,400,689
サービス活動支出計(2)	57,463,608	57,463,608		57,463,608	
サービス活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,924,177	△ 14,924,177		△ 14,924,177	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	67	67	67
		その他のサービス活動外収益	814,879	814,879	814,879
		受入研修費収益	14,180	14,180	14,180
		利用者等外給食収益	796,050	796,050	796,050
		雑収益	4,649	4,649	4,649
	益	雑収益	4,649	4,649	4,649
	サービス活動外収益計(4)	814,946	814,946		814,946
	費	その他のサービス活動外費用	796,050	796,050	796,050
雑損失					
利用者等外給食費		796,050	796,050	796,050	
サービス活動外費用計(5)		796,050	796,050		796,050
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,896	18,896		18,896	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 14,905,281	△ 14,905,281		△ 14,905,281	

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合 計	(就労継続B型)
		金 額
製造販売事業収益	6,320,235	6,320,235
パン/クッキー事業収入	4,847,940	4,847,940
喫茶店事業活動収入	341,395	341,395
昼食/配食事業活動収入	1,130,900	1,130,900
商品販売収益	0	0
商品売上		
受託事業収益	1,467,834	1,467,834
公園清掃収入	1,277,040	1,277,040
工賃収入	190,794	190,794
売上値引	△ 53,540	△ 53,540
就労支援事業収益計	7,734,529	7,734,529
就労支援事業販売原価	8,422,000	8,422,000
当期就労支援事業製造原価	8,422,000	8,422,000
就労支援事業活動費計	8,422,000	8,422,000
就労支援事業活動増減額	△ 687,471	△ 687,471

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	(就労継続B型)
		金額
I 材料費		
1. 期首材料棚卸高	83,228	83,228
2. 当期材料仕入高	1,683,784	1,683,784
3. 商品仕入高		
計	1,767,012	1,767,012
4. 期末材料棚卸高	△ 124,467	△ 124,467
当期材料費	1,642,545	1,642,545
II 労務費		
1. 利用者賃金		
2. 利用者工賃	2,885,464	2,885,464
当期労務費	2,885,464	2,885,464
III 外注加工費		
(うち内部外注加工費)		
当期外注加工費	0	0
IV 経費		
1. 福利厚生費	183	183
2. 旅費交通費	100	100
3. 消耗品費	223,044	223,044
4. 印刷製本費		
5. 水道光熱費	1,728,140	1,728,140
6. 燃料費	98,736	98,736
7. 修繕費	39,600	39,600
8. 通信運搬費	10,884	10,884
9. 損害保険料	11,640	11,640
10. 賃借料	421,480	421,480
11. 租税公課	277,922	277,922
12. 広報費		
13. 手数料	624,435	624,435
14. 諸会費	34,000	34,000
15. 減価償却費	1,233,653	1,233,653
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 809,826	△ 809,826
当期経費	3,893,991	3,893,991
当期就労支援事業製造総費用	8,422,000	8,422,000
合計	8,422,000	8,422,000
当期就労支援事業製造原価	8,422,000	8,422,000

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：ギャロップ

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				当座預金	普通預金	
きらぼし銀行／東府中支店	当座	0037198	41	41		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0287744	131,508		131,508	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291130	3,484,622		3,484,622	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291152	37,593		37,593	
りそな銀行／東府中支店	普通	4022557	413,998		413,998	
合 計			4,067,762	41	4,067,721	

残高証明書



〒183-0005

東京都府中市 若松町1丁目9-1

発行日 令和 4年 4月19日

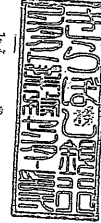
社会福祉法人若松福祉会 様

株式会社 きらぼし銀行 京府中支

(コンタクト)

03-369-3311

(センター)



貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在

(発行通貨 通のうち) (1-1 頁)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		287744	¥131,508.	
普通預金		291130	¥3,484,622.	
普通預金		291141	¥5,335,144.	
普通預金		291152	¥37,593.	
普通預金		346450	¥24,584,405.	
普通預金		371476	¥231,187.	
当座預金		37198	¥41.	
定期預金		1003094	¥10,000,000.	
			以下余白	

- * この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- * 商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- * 債券の残高については、額面金額を表示しております。
- * 通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- * ご不明な点がございましたら、お申出願います。

残高証明書



〒 183-0005

府中市 若松町
1-9-1

東府中 支店 1

東京都府中市若松町1-3-4

(福) 若松福祉会 御中

000012 #

012617-782000000

TEL 042-363-6111

令和 4 年 3 月 31 日現在における貴名義下記勘定の残高を証明いたします。

記

発行種類：預金

科目	口座番号	金額	備考(交換未呈示他店券等)
普通預金	4020557	¥413,998*	
		以下 全引	

令和 4 年 4 月 4 日作成

(金額訂正いたしません)

同文の証明書 1 通の内第 1 号

科目内訳明細書

ギャロップ拠点区分

事業未収金

取引先名	金額	摘要
学童クラブ	120,130	3月分
府中観光物産館	51,973	3月分
東京都国民健康保険団体連合会	4,055,013	2月分(¥2,017,451) 3月分(¥2,037,562)
は～もにい	16,434	3月分
府中市障害者福祉課	106,420	3月分公園清掃
利用者	30,620	3月分利用者負担金
シダックス大新東H.S	35,155	3月分学童クラブ
株明日葉	5,965	3月分学童クラブ
合計	4,421,710	

未収補助金

取引先名	金額	摘要
府中市	49,780	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金
合計	49,780	

事業未払金

取引先名	金額	摘要
柏木商事(株)	63,317	3月分 材料費
新日本法規出版(株)	4,389	3月分 (書籍購読料)
S o - n e t (株)	5,940	3月分 インターネット接続料
ソフトバンク(株)	3,260	3月分 携帯電話料 (ソフトバンク)
(株)武蔵野ダスキン	12,120	3月分(ダスキン使用料)
東証事務機(株)	10,663	3月分 (コピー他)
(株)日立ビルシステム	20,952	3月分 (昇降機保守料)
障害者福祉課	163,000	府中市補助金返還金
府中年金事務所	251,864	3月分 社会保険料
武蔵府中税務署	277,722	令和3年度消費税確定額
利用者	205,779	3月分(利用者工賃)
利用者	80,660	3月分(利用者交通費)
(株)三 盛	7,130	3月分(給茶機リース料)
(株)有研	10,560	3月分 (腸管系病原菌検査料)
一般社団法人中央ライフサポートセンター	2,805	3月分 食品材料費
府中市シルバー人材センター	10,000	3月分パソコン教室
合計	1,130,161	

科目内訳明細書

ギャロップ拠点区分

未払費用

取引先名	金額	摘要
職員	7,510	3月分(超過勤務手当)
非常勤職員	97,334	3月分(非常勤職員給与)
合計	104,844	

職員預り金

取引先名	金額	摘要
健康保険料	106,164	3月分(健康保険料)
厚生年金保険料	142,740	3月分(厚生年金保険料)
合計	248,904	

令和3年度

決算報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

わかまつ共同作業所
施設会計

社会福祉法人 若松福社会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
福 社 活 動 に よ る 収 支	就労支援事業収入	4,397,400	3,031,256	1,366,144	
	製造販売事業収入	700,000	292,451	407,549	
	商品販売収入	152,000	82,590	69,410	
	受託事業収入	2,975,400	2,110,215	865,185	
	リサイクル事業収入	570,000	546,000	24,000	
	障害福祉サービス等事業収入	33,832,000	28,759,435	5,072,565	
	訓練等給付費収入	26,806,000	21,644,584	5,161,416	
	訓練等給付費収入	26,806,000	21,644,584	5,161,416	
	特定相談支援給付費収入				
	利用者負担金収入	270,000	276,341	△ 6,341	
	特定費用収入				
	その他の収入	6,756,000	6,838,510	△ 82,510	
	補助金事業収入	6,756,000	6,838,510	△ 82,510	
	その他の事業収入				
	入 経常経費寄付金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	500	320	180	
	その他の収入	15,376	15,000	376	
	受入研修費収入	5,000	5,000	0	
	利用者等外給食費収入				
	雑収入	10,376	10,000	376	
事業活動収入計(1)	38,245,276	31,806,011	6,439,265		
支 人件費支出	21,072,876	21,282,072	△ 209,196		
役員報酬支出					
職員給与支出	12,660,840	12,802,639	△ 141,799		
職員賞与支出	3,876,640	3,876,640	0		
非常勤職員給与支出	1,524,600	1,362,609	161,991		
退職給付支出	336,000	336,000	0		
法定福利費支出	2,674,796	2,904,184	△ 229,388		
事業費支出	2,020,000	1,051,594	968,406		
給食費支出					
保健衛生費支出	100,000	0	100,000		
被服費支出					
教養娯楽費支出	400,000	72,270	327,730		
日用品費支出					
本人支給金支出	500,000	302,870	197,130		
水道光熱費支出	270,000	281,158	△ 11,158		
燃料費支出					
消耗器具備品費支出	150,000	113,617	36,383		
保険料支出	100,000	59,349	40,651		
賃借料支出	150,000	77,910	72,090		
旅費交通費支出					

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	印刷製本費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出				
	会議費支出				
	広報費支出				
	防災費支出				
	受注開拓費				
	手数料支出				
	損害保険料支出				
	教育指導費支出				
	租税公課支出				
	広報費(事業)				
	雑支出	350,000	144,420	205,580	
支	事務費支出	6,982,000	6,101,825	880,175	
	福利厚生費支出	50,000	55,500	△ 5,500	
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	20,000	1,760	18,240	
	事務消耗品費支出	120,000	25,262	94,738	
	印刷製本費支出	70,000	58,638	11,362	
	水道光熱費支出	170,000	169,883	117	
	燃料費支出				
	修繕費支出	120,000	0	120,000	
	通信運搬費支出	150,000	133,480	16,520	
	会議費支出				
	広報費支出	30,000	26,162	3,838	
	業務委託費支出	1,600,000	1,372,500	227,500	
出	手数料支出	862,000	862,213	△ 213	
	保険料支出	180,000	126,290	53,710	
	賃借料支出	630,000	327,137	302,863	
	土地・建物賃借料支出	2,880,000	2,880,000	0	
	租税公課支出				
	渉外費支出			0	
	諸会費支出	70,000	63,000	7,000	
	雑支出		0	0	
	就労支援事業支出	3,942,400	3,391,136	551,264	
	就労支援事業販売原価支出	3,942,400	3,391,136	551,264	
	就労支援事業製造原価支出	3,942,400	3,391,136	551,264	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の支出	0	0	0	
	雑支出				
	事業活動支出計(2)	34,017,276	31,826,627	2,190,649	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,228,000	△ 20,616	4,248,616	
施設整備による収支	施設整備等寄付金収入				
	施設整備等収入(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	
	その他の活動支出計(8)	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	
その他の活動支出計(9)=(7)-(8)	△ 4,000,000	△ 6,000,000	2,000,000		
予備費(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	228,000	△ 6,020,616	6,248,616		
前期末支払資金残高(12)	34,741,702	34,741,702	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,969,702	28,721,086	6,248,616		

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	就労支援事業収益	3,031,256	2,023,515	1,007,741
	製造販売事業収益	292,451	100,100	192,351
	商品販売収益	82,590	26,650	55,940
	受託事業収益	2,110,215	1,835,265	274,950
	リサイクル事業収益	546,000	61,500	484,500
	障害福祉サービス等事業収益	28,759,435	30,725,746	△ 1,966,311
	自立支援給付費収益	21,644,584	22,710,727	△ 1,066,143
	訓練等給付費収益	21,644,584	22,710,727	△ 1,066,143
	計画相談支援給付費収益			
	利用者負担金収益	276,341	258,880	17,461
	特定費用収益			
	その他の事業収益	6,838,510	7,756,139	△ 917,629
	補助金事業収益	6,838,510	7,756,139	△ 917,629
益				
経常経費寄付金収益				
サービス活動収益計(1)	31,790,691	32,749,261	△ 958,570	
ビ	人件費	21,148,752	20,828,900	319,852
ス	役員報酬			
活	職員給与	12,802,639	12,597,959	204,680
動	職員賞与	2,907,480	2,880,320	27,160
費	賞与引当金	835,840	969,160	△ 133,320
増	非常勤職員給与	1,362,609	1,372,033	△ 9,424
減	退職給付金費用	336,000	336,000	0
の	法定福利費	2,904,184	2,673,428	230,756
部	事業費	1,051,594	990,459	61,135
	給食費			
	保健衛生費			
	被服費			
	教養娯楽費	72,270	58,750	13,520
	日用品費			
	本人支給金	302,870	282,990	19,880
	水道光熱費	281,158	243,819	37,339
	燃料費			
	消耗器具備品費	113,617	135,856	△ 22,239
	保険料	59,349	84,800	△ 25,451
用	賃借料	77,910	77,000	910
	車両燃料費			
	旅費交通費			
	印刷製本費			
	修繕費			
	通信運搬費			

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会議費			
	広報費			
	業務委託費			
	保守料			
	手数料			
	損害保険料			
	土地・建物賃借料			
	租税公課			
	雑費	144,420	107,244	37,176
	事務費	6,101,825	6,568,277	△ 466,452
	福利厚生費	55,500	64,800	△ 9,300
	職員被服費			
	旅費交通費	0	1,560	△ 1,560
	研修研究費	1,760	0	1,760
	事務消耗品費	25,262	6,044	19,218
	印刷製本費	58,638	74,329	△ 15,691
	水道光熱費	169,883	175,720	△ 5,837
	燃料費			
	修繕費		37,785	△ 37,785
	通信運搬費	133,480	159,446	△ 25,966
	会議費			
	広報費	26,162	13,256	12,906
	業務委託費	1,372,500	1,930,000	△ 557,500
	手数料	862,213	633,790	228,423
	保険料	126,290	168,570	△ 42,280
	賃借料	327,137	354,017	△ 26,880
	土地・建物賃借料	2,880,000	2,880,000	0
	租税公課			
	保守料			
	渉外費		2,960	△ 2,960
	諸会費	63,000	66,000	△ 3,000
	雑費			
就労支援事業費用	3,412,466	3,369,447	43,019	
就労支援事業販売原価	3,412,466	3,369,447	43,019	
当期就労支援事業製造原価	3,412,466	3,369,447	43,019	
減価償却費	400,759	400,759	0	
サービス活動費用計(2)	32,115,396	32,157,842	△ 42,446	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 324,705	591,419	△ 916,124	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	320	301	19
	受入研修費収益	5,000	0	5,000
	雑収益	10,000	0	10,000
	サービス活動外収益計(4)	15,320	301	15,019
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,320	301	15,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 309,385	591,720	△ 901,105
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	6,000,000	0	6,000,000
	特別費用計(9)	6,000,000	0	6,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,000,000	0	△ 6,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 6,309,385	591,720	△ 6,901,105
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,942,744	34,351,024	591,720
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,633,359	34,942,744	△ 6,309,385
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	設備等整備積立金積立額			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		28,633,359	34,942,744	△ 6,309,385

貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人若松福祉会
拠点区分
わかまつ 共同作業所

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,670,559	36,280,997	△ 6,610,438	流動負債	1,785,313	2,508,455	△ 723,142
現金預金	25,669,265	32,528,008	△ 6,858,743	事業未払金	723,568	1,325,080	△ 601,512
事業未収金	3,918,784	3,752,989	165,795	未払費用	52,438	61,287	△ 8,849
未収補助金	82,510		82,510				
貯蔵品				職員預り金	173,467	152,928	20,539
商品・製品				賞与引当金	835,840	969,160	△ 133,320
原材料							
固定資産	1,175,932	1,638,020	△ 462,088	固定負債			
基本財産	0	0	0	負債の部合計	1,785,313	2,508,455	△ 723,142
土地				純資産の部			
建物				基本金	0	0	0
減価償却累計額				第1号基本金			
その他の固定資産	1,175,932	1,638,020	△ 462,088	第3号基本金			
建物				国庫補助金等特別積立金	67,819	107,818	△ 39,999
建物付属設備				その他の積立金	360,000	360,000	0
構築物				設備等整備積立金	360,000	360,000	0
車両運搬具	2,313,733	2,313,733	0				
器具及び備品	1,845,562	1,845,562	0	次期繰越活動増減額	28,633,359	34,942,744	△ 6,309,385
減価償却費累計額	△ 3,343,363	△ 2,881,275	△ 462,088	(うち当期活動増減差額)	△ 6,309,385	591,720	△ 6,901,105
設備等整備積立資産	360,000	360,000	0	純資産の部合計	29,061,178	35,410,562	△ 6,349,384
資産の部合計	30,846,491	37,919,017	△ 7,072,526	負債及び純資産の部合計	30,846,491	37,919,017	△ 7,072,526

計算書類に対する注記（わかまつ共同作業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸しの評価基準及び評価方法
 - ・棚卸資産の評価法は、最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物附属設備、構築物並び器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法
平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債券金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債券金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度およびむさし府中商工会議所特定退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) わかまつ共同作業所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) わかまつ共同作業所拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) わかまつ共同作業所拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
- (4) わかまつ共同作業所拠点区分一就労継続支援B型サービス区分（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

<該当なし>

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

<該当なし>

7. 担保に供している資産

<該当なし>

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,918,784	0	3,918,784
未収補助金	82,510	0	82,510
合計	4,001,294	0	4,001,294

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

<該当なし>

10. 重要な後発事象

<該当なし>

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

<該当なし>

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(8)

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価処理額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		期末取得価額 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	
基本財産(有形固定資産)													
車両運搬具	1,025,757	0	0	0	386,393	0	0	0	639,364	0	2,313,733	0	
器具及び備品	252,263	107,818	0	0	75,695	39,999	0	0	176,568	67,819	1,668,994	252,181	320,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)													
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,278,020	107,818	0	0	462,088	39,999	0	0	815,932	67,819	3,343,363	252,181	4,159,295
その他の固定資産(無形固定資産)													
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,278,020	107,818	0	0	462,088	39,999	0	0	815,932	67,819	3,343,363	252,181	4,159,295
将来入金予定の償還補助金の額													
差引	1,278,020	107,818	0	0	462,088	39,999	0	0	815,932	67,819	3,343,363	252,181	4,159,295

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	969,160	1,805,000	1,938,320		835,840	
計	969,160	1,805,000	1,938,320	0	835,840	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	わかまつ (就労継続B型)			
事業活動による収入支	就労支援事業収入	3,031,256	3,031,256	3,031,256
	製造販売事業収入	292,451	292,451	292,451
	商品販売収入	82,590	82,590	82,590
	受託事業収入	2,110,215	2,110,215	2,110,215
	リサイクル事業収入	546,000	546,000	546,000
	障害福祉サービス等事業収入	28,759,435	28,759,435	28,759,435
	訓練等給付費収入	21,644,584	21,644,584	21,644,584
	訓練等給付費収入	21,644,584	21,644,584	21,644,584
	特定相談支援給付費収入			
	利用者負担金収入	276,341	276,341	276,341
	特定費用収入			
	その他の収入	6,838,510	6,838,510	6,838,510
	補助金事業収入	6,838,510	6,838,510	6,838,510
	その他の事業収入			
	経常経費寄付金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	320	320	320
	その他の収入	15,000	15,000	15,000
	受入研修費収入	5,000	5,000	5,000
	利用者等外給食費収入			
	雑収入	10,000	10,000	10,000
	事業活動収入計(1)	31,806,011	31,806,011	31,806,011
	人件費支出	21,282,072	21,282,072	21,282,072
	役員報酬支出			
	職員給与支出	12,802,639	12,802,639	12,802,639
	職員賞与支出	3,876,640	3,876,640	3,876,640
	非常勤職員給与支出	1,362,609	1,362,609	1,362,609
	退職給付支出	336,000	336,000	336,000
法定福利費支出	2,904,184	2,904,184	2,904,184	
事業費支出	1,051,594	1,051,594	1,051,594	
給食費支出				
保健衛生費支出				
被服費支出				
教養娯楽費支出	72,270	72,270	72,270	
日用品費支出				
本人支給金支出	302,870	302,870	302,870	
水道光熱費支出	281,158	281,158	281,158	
燃料費支出				
消耗器具備品費支出	113,617	113,617	113,617	
保険料支出	59,349	59,349	59,349	
賃借料支出	77,910	77,910	77,910	
旅費交通費支出				
印刷製本費支出				
修繕費支出				

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	わかまつ (就労継続B型)			
通信運搬費支出				
会議費支出				
広報費支出				
業務委託費支出				
保守料支出				
手数料支出				
損害保険料支出				
土地・建物賃借料支出				
租税公課支出				
広報費(事業)				
雑支出	144,420	144,420		144,420
事務費支出	6,101,825	6,101,825		6,101,825
福利厚生費支出	55,500	55,500		55,500
職員被服費支出				
旅費交通費支出				
研修研究費支出	1,760	1,760		1,760
事務消耗品費支出	25,262	25,262		25,262
印刷製本費支出	58,638	58,638		58,638
水道光熱費支出	169,883	169,883		169,883
燃料費支出				
修繕費支出				
通信運搬費支出	133,480	133,480		133,480
会議費支出				
広報費支出	26,162	26,162		26,162
業務委託費支出	1,372,500	1,372,500		1,372,500
手数料支出	862,213	862,213		862,213
保険料支出	126,290	126,290		126,290
賃借料支出	327,137	327,137		327,137
土地・建物賃借料支出	2,880,000	2,880,000		2,880,000
租税公課支出				
渉外費支出				
諸会費支出	63,000	63,000		63,000
雑支出				
就労支援事業支出	3,391,136	3,391,136		3,391,136
就労支援事業販売原価支出	3,391,136	3,391,136		3,391,136
就労支援事業製造原価支出	3,391,136	3,391,136		3,391,136
その他の支出	0	0		0
雑支出				
事業活動支出計(2)	31,826,627	31,826,627		31,826,627
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,616	△ 20,616		△ 20,616

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	わかまつ (就労継続B型)			
施設整備による収入				
	施設整備等収入(4)	0	0	0
施設整備による支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	6,000,000	6,000,000	6,000,000
その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
	その他の活動支出計(9)=(7)-(8)	△ 6,000,000	△ 6,000,000	△ 6,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 6,020,616	△ 6,020,616	△ 6,020,616
前期末資金残高(11)		34,741,702	34,741,702	34,741,702
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		28,721,086	28,721,086	28,721,086

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	わかまつ (就労継続B型)			
収 益	就労支援事業収益	3,031,256	3,031,256	3,031,256
	製造販売事業収益	292,451	292,451	292,451
	商品販売収益	82,590	82,590	82,590
	委託事業収益	2,110,215	2,110,215	2,110,215
	リサイクル事業収益	546,000	546,000	546,000
	障害福祉サービス等事業収益	28,759,435	28,759,435	28,759,435
	自立支援給付費収益	21,644,584	21,644,584	21,644,584
	訓練等給付費収益	21,644,584	21,644,584	21,644,584
	計画相談支援給付費収益			
	利用者負担金収益	276,341	276,341	276,341
	特定費用収益			
	その他の事業収益	6,838,510	6,838,510	6,838,510
	補助金事業収益	6,838,510	6,838,510	6,838,510
	経常経費寄付金収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	31,790,691	31,790,691		31,790,691
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	21,148,752	21,148,752	21,148,752
	役員報酬			
	職員給与	12,802,639	12,802,639	12,802,639
	職員賞与	2,907,480	2,907,480	2,907,480
	賞与引当金繰入	835,840	835,840	835,840
	非常勤職員給与	1,362,609	1,362,609	1,362,609
	退職給付金費用	336,000	336,000	336,000
	法定福利費	2,904,184	2,904,184	2,904,184
	事業費	1,051,594	1,051,594	1,051,594
	給食費			
	保健衛生費			
	被服費			
	教養娯楽費	72,270	72,270	72,270
	日用品費			
	本人支給金	302,870	302,870	302,870
	水道光熱費	281,158	281,158	281,158
	燃料費			
	消耗器具備品費	113,617	113,617	113,617
	保険料	59,349	59,349	59,349
	賃借料	77,910	77,910	77,910
	車両燃料費			
	旅費交通費			
	印刷製本費			
	修繕費			
通信運搬費				
会議費				
広報費				
業務委託費				
手数料				

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
	わかまつ (就労継続B型)			
サービス活動増減の部	損害保険料			
	土地・建物賃借料			
	租税公課			
	雑費	144,420	144,420	144,420
	事務費	6,101,825	6,101,825	6,101,825
	福利厚生費	55,500	55,500	55,500
	職員被服費			
	旅費交通費			
	研修研究費	1,760	1,760	1,760
	事務消耗品費	25,262	25,262	25,262
	印刷製本費	58,638	58,638	58,638
	水道光熱費	169,883	169,883	169,883
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	133,480	133,480	133,480
	会議費			
	広報費	26,162	26,162	26,162
	業務委託費	1,372,500	1,372,500	1,372,500
	手数料	862,213	862,213	862,213
	保険料	126,290	126,290	126,290
	賃借料	327,137	327,137	327,137
	土地・建物賃借料	2,880,000	2,880,000	2,880,000
	租税公課			
	保守料			
	渉外費			
	諸会費	63,000	63,000	63,000
	雑費			
	就労支援事業費用	3,412,466	3,412,466	3,412,466
	就労支援事業販売原価	3,412,466	3,412,466	3,412,466
	当期就労支援事業製造原価	3,412,466	3,412,466	3,412,466
	減価償却費	400,759	400,759	400,759
サービス活動費用計(2)	32,115,396	32,115,396	32,115,396	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 324,705	△ 324,705	△ 324,705	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	320	320	320
	受入研修費収益	5,000	5,000	5,000
	雑収益	10,000	10,000	10,000
	サービス活動外収益計(4)	15,320	15,320	15,320

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
		わかまつ (就労継続B型)			
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,320	15,320	0	15,320
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 309,385	△ 309,385	0	△ 309,385

積立金・積立資産明細書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備等整備積立金	360,000			360,000	
計	360,000	0	0	360,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備等整備積立資産	360,000			360,000	
計	360,000	0	0	360,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給与引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人若松福祉会就労支援事業別事業活動明細書
 拠点区分 (自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日
 わかまつ共同作業所

別紙3(15)
 (単位:円)

勘定科目		金額
収	製造販売事業収益	292,451
	自主製品販売収入	292,451
	商品販売収益	82,590
	商品売上	1,800
	市指定家庭用ゴミ袋	80,740
	リサイクル品	50
益	受託事業収益	2,110,215
	公園清掃収入	875,400
	工賃収入	1,233,990
	販売手数料収入	825
	リサイクル事業収益	546,000
	古紙回収	546,000
就労支援事業活動収益計		3,031,256
費用	就労支援事業販売原価	3,412,466
	当期就労支援事業製造原価	3,412,466
就労支援事業活動費計		3,412,466
就労支援事業活動増減額		△ 381,210

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	0
2. 当期材料仕入高	11,563
3. 商品仕入高	17,500
計	29,063
4. 期末材料棚卸高	0
当期材料費	29,063
II 労務費	
1. 利用者賃金	
2. 利用者工賃	3,047,386
当期労務費	3,047,386
III 外注加工費	
(うち内部外注加工費)	0
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	15,196
2. 旅費交通費	2,200
3. 消耗品費	53,232
4. 印刷製本費	0
5. 燃料費	106,922
6. 通信運搬費	20,435
7. 租税公課	97,778
8. 業務委託費	0
9. 広報費	0
10. 手数料	18,924
11. 減価償却費	61,329
12. 国庫補助金特別積立金取崩額	△ 39,999
当期経費	336,017

当期就労支援事業製造総費用	3,412,466
期首仕掛品棚卸高	0
合 計	3,412,466
期末仕掛品棚卸高	0
当期就労支援事業製造原価	3,412,466

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：わかまつ共同作業所

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産 設備等整備 積立資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302768	876,670	876,670		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302779	537,379	177,379		360,000
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0346450	24,564,405	24,564,405		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302780	0	0		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302812	0	0		
合 計			25,978,454	25,618,454	0	360,000

残高証明書



〒183-0005
東京都府中市 若松町1丁目9-1

発行日 令和 4年 4月19日

社会福祉法人若松福祉会 様

株式会社 きらぼし銀行 東府中支店

(エントランスセンター) 〒183-0005



貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在 (発行通貨 通のうち) (1-1 頁)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		287744	¥131,508.	
普通預金		291130	¥3,484,622.	
普通預金		291141	¥5,335,144.	
普通預金		291152	¥37,593.	
普通預金		346450	¥24,564,405.	
普通預金		371476	¥231,187.	
当座預金		37198	¥41.	
定期預金		1003094	¥10,000,000.	
			以下余白	

- *この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- *商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- *債券の残高については、額面金額を表示しております。
- *通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- *ご不明な点がございましたら、お申し願います。

残高証明書



〒183-0015
東京都府中市
清水が丘3丁目2-20

発行日 令和 4年 4月19日

社会福祉法人若松福祉会 わかまつ共
同作業所 様

株式会社 きらぼし銀行 東京府中

(コンタ



42-369-3311
センター)

貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在

(発行通数 / 通のうち /) (1 - 1 頁)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		302768	¥876,670.	
普通預金		302779	¥537,379.	
普通預金		302780	¥0.	
普通預金		302812	¥0.	
			以下空白	

- *この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- *商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- *債券の残高については、額面金額を表示しております。
- *通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- *ご不明な点がございましたら、お申出願います。

社会福祉法人若松福祉会 科目内訳明細書

拠点区分:

わかまつ共同作業所

令和4年3月31日現在

事業未収金

(単位:円)

取引先名	金額	摘要
東京都国民健康保険団体連合会	3,690,327	2月分(¥1,646,029) 3月分(¥2,044,298)
は～もにい	3,000	3月分自主製品収入
府中市障害者福祉課	72,950	3月分(公園清掃料)
利用者	51,497	2月分(¥24,608) 3月分(¥26,889)利用者負担金
SDNコンサルティング	68,432	2～3月分DM作業
イーファクトリー	26,400	3月分DM作業
府中市	4,158	3月分DM作業
GMO	2,020	3月分自主製品収入
合計	3,918,784	

未収補助金

取引先名	金額	摘要
府中市	32,520	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金
東京都	49,990	生産活動拡大支援事業
合計	82,510	

事業未払金

取引先名	金額	摘要
府中年金事務所	175,980	3月分
ソフトバンク(株)	5,990	3月分(固定電話・携帯電話料)
東祥事務機(株)	3,300	3月分(コピー他)
武蔵府中税務署	97,578	令和3年度消費税確定額
利用者	411,340	3月分(利用者工賃)
利用者	29,380	3月分(交通費)
合計	723,568	

社会福祉法人若松福祉会 科目内訳明細書

拠点区分:

わかまつ共同作業所

令和4年3月31日現在

未払費用

(単位:円)

取引先名	金額	摘要
職員	908	3月分(超過勤務手当)
非常勤職員	51,530	3月分(非常勤職員給与)
合計	52,438	

職員預り金

取引先名	金額	摘要
健康保険料	65,680	3月分
厚生年金保険料	107,787	3月分
合計	173,467	

令和3年度

決算報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

相談支援事業

し ～ ま

社会福祉法人 若松福社会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	障害福祉サービス等事業収入	1,641,000	962,929	678,071	
	自立支援給付費収入	1,641,000	962,929	678,071	
	計画相談支援給付費収入	1,641,000	962,929	678,071	
収 入	経常経費寄付金収入				
	受取利息配当金収入	100	8	92	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	1,641,100	962,937	678,163	
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	0	0	0	
	役員報酬支出				
	職員給与支出				
	職員賞与支出				
	非常勤職員給与支出				
	退職給付支出				
	法定福利費支出				
	事業費支出	0	0	0	
	給食費支出				
	保健衛生費支出				
	被服費支出				
	教養娯楽費支出				
	日用品費支出				
	本人支給金支出				
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出				
	保険料支出				
	賃借料支出				
	旅費交通費支出				
	印刷製本費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出				
会議費支出					
広報費支出					
業務委託費支出					

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保守料支出				
	手数料支出				
	損害保険料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	広報費(事業)				
	雑支出				
	事務費支出	333,100	50,626	282,474	
	福利厚生費支出				
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	20,000	12,760	7,240	
	研修研究費支出				
	事務消耗品費支出	30,100		30,100	
	印刷製本費支出	12,000		12,000	
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	30,000	3,904	26,096	
	会議費支出				
	広報費支出	27,000	26,162	838	
	業務委託費支出				
	手数料支出	214,000	7,800	206,200	
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	保守料支出				
渉外費支出					
諸会費支出					
雑支出					
事業活動支出計(2)	333,100	50,626	282,474		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,308,000	912,311	395,689		
施設整備による収入					
	施設整備等収入(4)	0	0	0	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,308,000	1,308,000	0	
	支				
	出				
	その他の活動支出計(8)	1,308,000	1,308,000	0	
その他の活動支出計(9)=(7)-(8)	△ 1,308,000	△ 1,308,000	0		
予備費(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 395,689	395,689	
前期末資金残高(12)		876,120	876,120	0	
当期末支払資金残高(11)=(12)+(13)		876,120	480,431	395,689	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	962,929	1,298,696	△ 335,767
	自立支援給付費収益	962,929	1,298,696	△ 335,767
	訓練等給付費収益			
	計画相談支援給付費収益	962,929	1,298,696	△ 335,767
	利用者負担金収益			
	特定費用収益			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益			
	経常経費寄付金収益			
	サービス活動収益計(1)	962,929	1,298,696	△ 335,767
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	0	0	0
	役員報酬			
	職員給与			
	職員賞与			
	非常勤職員給与			
	退職給付金費用			
	法定福利費			
	事業費	0	0	0
	給食費			
	保健衛生費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費			
	保険料			
	賃借料			
	車両燃料費			
	旅費交通費			
	印刷製本費			
	修繕費			
	通信運搬費			
会議費				
広報費				
業務委託費				
保守料				

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	手数料				
	損害保険料				
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
	雑費				
	事務費	50,626	262,750	△ 212,124	
	福利厚生費				
	職員被服費				
	旅費交通費	12,760	14,020	△ 1,260	
	研修研究費				
	事務消耗品費	0	19,305	△ 19,305	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費	3,904	2,820	1,084	
	会議費				
	広報費	26,162	13,255	12,907	
	業務委託費				
	手数料	7,800	213,350	△ 205,550	
	保守料				
	賃借料				
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
	保守料				
	渉外費				
	諸会費				
雑費					
減価償却費					
徴収不能額					
その他の費用					
	サービス活動費用計(2)	50,626	262,750	△ 212,124	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	912,303	1,035,946	△ 123,643	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	8	11	△ 3
		その他のサービス活動外収益			
		雑収益			
	益	サービス活動外収益計(4)	8	11	△ 3

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	費			
	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8	11	△ 3
経常増減差額(7)=(3)+(6)		912,311	1,035,957	△ 123,646
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,308,000	1,308,000	0
	特別費用計(9)	1,308,000	1,308,000	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,308,000	△ 1,308,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 395,689	△ 272,043	△ 123,646
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	876,121	1,148,164	△ 272,043
	次期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	480,432	876,121	△ 395,689
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	480,432	876,121	△ 395,689

貸借対照表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会
拠点区分
相談支援事業 し～ま

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	480,431	2,184,120	△ 1,703,689	流動資産	0	1,308,000	△ 1,308,000
現金預金	249,267	1,943,321	△ 1,694,054	事業未払金	0	0	0
事業未収金	231,164	240,799	△ 9,635	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	職員預り金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	拠点区分間借入金	0	1,308,000	△ 1,308,000
原材料	0	0	0				
固定資産	1	1	0	固定負債			
基本財産	0	0	0	負債の部合計	0	1,308,000	△ 1,308,000
土地	0	0	0				
建物	0	0	0	基本金	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	第1号基本金	0	0	0
その他の固定資産	1	1	0	第3号基本金	0	0	0
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	次期繰越活動増減額	480,432	876,121	△ 395,689
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 395,689	△ 272,043	△ 123,646
車両運搬具	0	0	0				
器具及び備品	145,800	145,800	0				
減価償却費累計額	△ 145,799	△ 145,799	0	純資産の部合計	480,432	876,121	△ 395,689
資産の部合計	480,432	2,184,121	△ 1,703,689	負債及び純資産の部合計	480,432	2,184,121	△ 1,703,689

計算書類に対する注記（し～ま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、建物附属設備、構築物並び器具及び備品
 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法
 平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 ・徴収不能引当金
 個別評価をする金銭債権については、債券金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債券金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

3. 採用する退職給付制度

<該当なし>

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) し～ま拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) し～ま拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
 (3) し～ま拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 (4) し～ま拠点区分一相談支援事業サービス区分（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

<該当なし>

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

<該当なし>

7. 担保に供している資産

<該当なし>

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	231,187	0	231,187
合計	231,187	0	231,187

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

<該当なし>

10. 重要な後発事象

<該当なし>

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

<該当なし>

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3⑧

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物															
建物附属設備															
土地															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,799	0	145,800	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,799	0	145,800	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,799	0	145,800	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

勘定科目		サービス区分 特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
収	障害福祉サービス等事業収入	962,929	962,929		962,929
	訓練等給付費収入	962,929	962,929		962,929
	訓練等給付費収入				
	特定相談支援給付費収入	962,929	962,929		962,929
	利用者負担金収入				
	特定費用収入				
	その他の収入				
	補助金事業収入				
	その他の事業収入				
	経常経費寄付金収入	0			
支	受取利息配当金収入	8	8		8
	その他の収入	0	0		0
事業活動による支出	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入				
	事業活動収入計(1)	962,937	962,937		962,937
	人件費支出	0	0		0
	役員報酬支出				
	職員給与支出				
	職員賞与支出				
	非常勤職員給与支出				
	退職給付支出				
	法定福利費支出				
	事業費支出	0	0		0
	給食費支出				
	保健衛生費支出				
	被服費支出				
教養娯楽費支出					
日用品費支出					
本人支給金支出					
水道光熱費支出					
燃料費支出					
消耗器具備品費支出					
保険料支出					
賃借料支出					
旅費交通費支出					
印刷製本費支出					
修繕費支出					
通信運搬費支出					
会議費支出					
広報費支出					
業務委託費支出					
保守料支出					

勘定科目		サービス区分 特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
事業活動による収入	手数料支出				
	損害保険料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	広報費(事業)				
	雑支出				
	事務費支出	50,626	50,626		50,626
	福利厚生費支出				
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	12,760	12,760		12,760
	研修研究費支出				
	事務消耗品費支出				0
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	3,904	3,904		3,904
	会議費支出				
	広報費支出	26,162	26,162		26,162
	業務委託費支出				
	手数料支出	7,800	7,800		7,800
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出				
	保守料支出				
	渉外費支出				
	諸会費支出				
	雑支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
有価証券売却損					
資産評価損					
徴収不能額					
事業活動支出計(2)	50,626	50,626		50,626	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	912,311	912,311		912,311	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入(4)	0	0		0

勘定科目		サービス区分 特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
施設整備等による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計(7)	0	0		0
	支				
	出				
	拠点区分間繰入金支出	1,308,000	1,308,000		1,308,000
	その他の活動支出計(8)	1,308,000	1,308,000		1,308,000
その他の活動支出計(9)=(7)-(8)	△ 1,308,000	△ 1,308,000		△ 1,308,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 395,689	△ 395,689		△ 395,689
前期末資金残高(12)		876,120	876,120		876,120
当期末支払資金残高(11)=(12)+(13)		480,431	480,431		480,431

勘定科目		サービス区分 特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
収 益	障害福祉サービス等事業収益	962,929	962,929		962,929
	自立支援給付費収益	962,929	962,929		962,929
	訓練等給付費収益				
	計画相談支援給付費収益	962,929	962,929		962,929
	利用者負担金収益				
	特定費用収益				
	その他の事業収益				
	補助金事業収益				
	経常経費寄付金収益				
	サービス活動収益計(1)	962,929	962,929		962,929
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	0	0		0
	役員報酬				
	職員給与				
	職員賞与				
	非常勤職員給与				
	退職給付金費用				
	法定福利費				
	事業費	0	0		0
	給食費				
	保健衛生費				
	被服費				
	教養娯楽費				
	日用品費				
	本人支給金				
	水道光熱費				
	燃料費				
	消耗器具備品費				
	保険料				
	賃借料				
	車両燃料費				
	旅費交通費				
	印刷製本費				
	修繕費				
	通信運搬費				
	会議費				
	広報費				
	業務委託費				
	保守料				
	手数料				
	損害保険料				
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
雑費					

勘定科目		サービス区分 特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分間合計
サービス活動増減の部	事務費	50,626	50,626		50,626
	福利厚生費				
	職員被服費				
	旅費交通費	12,760	12,760		12,760
	研修研究費				
	事務消耗品費				
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費	3,904	3,904		3,904
	会議費				
	広報費	26,162	26,162		26,162
	業務委託費				
	手数料	7,800	7,800		7,800
	保守料				
	賃借料				
	土地・建物賃借料				
	租税公課				
	保守料				
	渉外費				
	諸会費				
	雑費				
減価償却費					
徴収不能額					
その他の費用					
	サービス活動費用計(2)	50,626	50,626		50,626
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	912,303	912,303		912,303
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	8	8		8
	その他のサービス活動外収益				
	受入研修費収益				
	利用者等外給食費収益				
	雑収益				
		サービス活動外収益計(4)	8	8	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8	8		8
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	912,311	912,311		912,311

預 金 調 整 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0371476	231,187	231,187		
合 計			231,187	231,187	0	

残高証明書



〒183-0005

東京都府中市 若松町1丁目9-1

発行日 令和 4年 4月19日

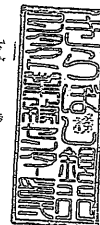
社会福祉法人若松福社会 様

株式会社 きらぼし銀行 東府中支店

(コンタクト

-369-3311

センター)



貴名義の下記取引について残高を次のとおり証明いたします。

令和 4年 3月31日現在

(発行通数 通のうち) (1 - 1 頁)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		287744	¥131,508.	
普通預金		291130	¥3,484,622.	
普通預金		291141	¥5,335,144.	
普通預金		291152	¥37,593.	
普通預金		346450	¥24,564,405.	
普通預金		371476	¥231,187.	
当座預金		37198	¥41.	
定期預金		1003094	¥10,000,000.	
			以下余白	

- * この残高証明書の金額は訂正いたしません。
- * 商業手形の残高については、当行で割引を行った手形のうち未決済手形の残高を表示しております。
- * 債券の残高については、額面金額を表示しております。
- * 通貨欄は外貨建の通貨記号のみを表示しております。
- * ご不明な点がございましたら、お申し願います。

社会福祉法人若松福社会 科目内訳明細書
拠点区分 し～ま

(単位:円)

令和4年3月31日現在

事業未収金

取引先名	金額	摘要
東京都国民健康保険連合会	231,164	2月分 (¥126,461) 3月分 (¥104,703)
合計	231,164	